

野菜輸出の現場から（山東省萊陽市）

2010. 12. 14

香港 花木

中国の野菜生産高は年間約6～7億トンと世界の野菜生産の約半分に達しているとされる。山東省は我が国の約4割に達する広大な土地のほぼ全域が平坦な土地であり、広大な農地でホウレンソウや白菜、ニンジン等の野菜が大量に生産されているほか、綿花や果物等の商品作物の生産が盛んに行われている。特に同省を特徴付けているのは、沿海部という特色を活かして輸出向けの野菜生産がさかんに行われていることで、中国の輸出用野菜生産（約800トン）の約半分が同省で生産されているという。そのうち約半分は日本向けに出荷されている。

今回、機会を得て、青島農業大学大島教授の紹介により、青島市の北方約100キロにある萊陽市（煙台市傘下の県級市）を訪れ、現地農業事情の一端を垣間見ることができた。以下、興味ある点を中心に報告したい。

（1）中国農業を取り巻く状況

中国では農業は「儲からない、きつい、汚い」の3K職場として広く認識されている。実際、農村部の平均収入は年間約4,700元（6万2千円相当）と、都市部の3割にも満たない。また、実際に農業に従事しているのも50歳以上の高年齢者がほとんどであるという。最近の中国の若者は、子供のころからテレビやインターネットを通じて見聞きする都市に出ることを夢に見、実際その多くが早ければ中学卒業後、遅くても高校卒業と同時に遠隔地（かつては沿海部の大都市、最近では内陸省省都等も増えている）に出かけてしまう。田舎の生活は刺激がなく労働がきつい上に、一戸当たりの耕地面積はもともと日本より更に小規模（約50アール）にすぎないからだ。都市に出かけた農民は「農民工」となり工場や商店で働き、才能があつたり運がよかつた一部の者はそのまま都市に家を買って都市に定住するが、そうでない多くは40代以降になって農村に戻り家業としての農業を継ぐというのが一般的なスタイルとなっている。

大島教授によれば、中国政府もこうした「農業に夢がなく、農村に活気がない」という状況を重視し、農業の大規模化を進め、生産性を高めることによって農業収入を増大させる方向で政策を推進している。具体的には、2004年には農民から徴収する「地代」に相当する農業税を廃止したほか、2008年の第17期三中全会では、「農村改革・発展の推進の若干の重大な問題に関する中共中央の決定」を採択し、農地使用権の財産権としての位置付けを強化することにより土地の転貸を容易にし、農業経営の大規模化を促す施策を講じている。

(2) 山東の大規模農業実例（萊陽市）

萊陽市は青島から車で北に約2時間ほど走ったところにある人口約100万人の田舎町であり、特に西洋ナシによく似た萊陽梨の産地として知られている。かつては何の特徴もない寒村だったとのことだが、最近、町を南北に貫く国道沿いに台湾系のショッピングセンターやホテルが進出し、活気が出てきている。また、2012年には町の郊外に青島と威海をつなぐ高速鉄道の駅ができることになっている。

萊陽市では、以前からハウレンソウ等の輸出用農業生産がさかんだった。しかし、2002年に発生した「ハウレンソウ残留農薬検出事件」を契機に中国側による安全規制が抜本的に強化され、例えば事業者が自社で農薬検査設備を持つことが求められるようになったことから、結果的に小規模事業者が淘汰された。その結果、現在では、自らが所有する農場で野菜を生産し、同じく自らの加工工場でカットや袋詰め、冷凍等の加工を行い、自ら輸出する大規模事業者への集中が進んでいる。萊陽市に本拠を置く龍大グループはその代表例で、もともと郷鎮企業から出発したのだが、現在は500haの農地を持ち、年間1億ドルを超える輸出を行っている。（同社1社で中国の冷凍ハウレンソウ輸出量の6分の1を占めるほどである。）更に同社では、加工食品生産に必要な冷蔵庫用電源を安定的に確保するために自らの専用発電所も持っている。（この発電所は、今年の秋に頻発したCO2排出削減目標達成のための停電の際にも非常に役立ったという。）

今回訪問した（朝日緑源）は、日本企業の出資を受けて設立された農業生産・加工会社である。同社は100ha規模の大規模農業を実践しており、イチゴ、スイートコーン、ハウレンソウ、ミニトマト、アスパラガス等の高価格商品作物と、オーストラリア・ニュージーランド産乳牛による生乳生産及びその乳製品（牛乳）への加工を行っている。他の萊陽市の農業生産企業と異なるのは製品を輸出していないことで、100%地元中国国内市場向けの出荷となっている点である。ただし、これは経済原理に基づくというよりは、日系企業として日本に中国産の農作物を持ち込むことの政治的影響（日本農家・農業団体の反発）を考慮した結果のようで

Asahi 山東朝日緑源農業高新技術有限公司

朝日緑源

中国語サイトへ

HOME 事業コンセプト 農場紹介 商品紹介 会社案内

ニュースリリース

一覧はこちら

- 2010/07/19 7月の農場
- 2010/05/20 JICA・農業科学院「朝日緑源スタディツアー」を終えて
- 2010/03/12 乳牛技術学習会
- 2010/01/25 笑顔が絶えないイチゴ狩り

ある。

同社では特徴として有機肥料を活用した循環型農業生産による安全・安心を打ち出しており、出荷する製品の価格は同様の国内品の3倍程度に設定しているという。しかし当初地元から借りた地代が相場よりかなり高価であったこともあり、現時点では黒字となっている作物はまだイチゴのみであり、最近、牛乳が黒字化のめどがきつつある状況とのことであった。現在力を入れているのは乳製品分野で、生乳生産が日量16トン、このうち3トンを自社用乳製品（牛乳）に加工し残りを他の乳業者に販売しているとのことであった。特に自社用乳製品については、当初流通経路の構築に苦労したものの最近は安定し、またブランドも浸透したことで、豊かな市民の多い上海を中心に販路が安定・拡大しつつあるという。特に広大な中国では物流に課題があることから、最先端の無菌パッケージング機器を導入し、品質保持期間を長期（2週間）に設定しているということである。



↑ ハウスで大規模生産されるイチゴ（種苗権の切れた女峰を導入している。クリスマス出荷に時期をあわせて生産するには高度なノウハウが必要とのことであった。）



↑ 零下5度の寒さの中で飼育されている乳牛。現在の飼育規模は既に日本のどの農場より大規模なものになっているという。日本では清掃が容易なコンクリート床におがくず敷きが一般的だが、より自然に近い土床での飼育により牛の体調コントロールに万全を期し、生乳の品質を向上させているとの説明であった。（中国ではおがくずが手に入りにくいのも一因。）

(3) 今後の課題

● 農地政策転換のインパクト

中国では、2008年の第17期三中全会以降、農地の集約化による農業の大規模化、生産性向上が政策として明確に打ち出されるようになってきている。これは農業にとってはよいことであるが、一方で大きなリスクの芽にもなり得る点に注意が必要と思われる。

中国は広大な国土を持ち、現在でも国民の半分以上が農村に居住している。更に農村から都市に移動し一時的に都市に居住している農民工も約1億2千万人～1億4千万人程度の多数にのぼる。先の金融危機では、中国では少なくとも2千万人の失業者が発生

したと言われているが、この大規模な失業者が都市に滞留しスラム化しなかったのは、彼らが農村に戻り自らの小規模な田畑を耕作することで生活が成立したことが大きいとされる。すなわち農村の土地は農民・農民工にとって、万一失業した際の生活保障を提供し、都市における経済上の起伏を緩衝する機能を果たしてきたと言える。しかし、今後、農地が私有権としての性格を強め、また、中央政府も農地の集約と大規模経営を後押ししていった場合、農民は農村においても都市と同様「使用人」化してしまい、いったん経済・社会上の大規模な危機が発生した場合、彼らの「逃げ場」がなくなってしまうこととなり、それが都市にたむろするようになるリスクがあるのではないだろうか。

これを防止するためには、農業大規模化に必要な農民による土地利用権の譲渡にあたり、一時金による譲渡ではなく、農民に何らかの形で年金的なお金が入るようにし、彼らの生活が土地譲渡後も成り立っていくような仕組みを国が主導して構築し普及させていく必要があるだろう。ただし、過度にこうした生活保障的な仕組みを導入することは、逆に深刻な不動産問題に悩む都市住民の反発を招くリスクもある。このため、都市住民に対する公共福祉機能の拡充とパッケージの形で打ち出す等、わかりやすい形での取り組みが必要とされている。

● 農産品の品質向上

一方、農産品自身については、中国製については、「毒ギョウザ事件」により一般的にイメージが悪い。しかし、考えてみれば毒ギョウザ事件自身は農産品の問題ではなく、農産品に意図的に毒を混入した事件であり、どこの国の製品でも生じ得た問題であった。（基本的に農産品の安全検査は、原材料の安全を計測して確認すれば加工品の安全は保障されるというのが国際的な共通理解であり、その意味で毒ギョウザ事件も材料となる小麦やニラの検査はしっかり行われていたのである。）

現在では、原材料だけでなく製品の安全も再確認する等、中国における製品安全規制の手法は更に厳格化が進んでおり、製品のイメージも徐々に回復し、特に今年秋の野菜価格高騰局面では、かつての最盛期に相当する規模の対日輸出が行われたとのことであった。

大島教授の説明によれば、中国の野菜安全については、地域によって隔たりが大きいものの、少なくとも山東省だけを見れば、輸出品だけでなく全体として品質の向上が相当程度進んでいるとのことであった。（中には特に小規模零細農家のように営農指導をほとんど受けていないところもあるため、農薬や肥料の使用に問題のある例も散見される。）ただし、言えることは、現在では既に一方的に中国の食の安全のレベルが低いと見下す姿勢はもはや正しいとは言えず、全体として見ても日本並みの水準には達しており、特に製品安全検査のクオリティは一部日本を上回るどころまで向上

してきているという。（日本向け輸出検査を扱う企業の見方である。）

特に最近注目されてきているのが農業合作社である。農業合作社は日本の農協に近い組織だが、農協とは異なり各作物ごとに組織される。またその規模も市内だけの小規模なものから市域をまたぐものもある等千差万別である。しかし、共通して製品の品質向上や検査等の取り組みを行うことで、農産品の品質向上に大きな役割を果たすようになってきているという。これらの合作社をとりまとめる農産品協会もまた同様に多数組織され、製品のブランド力強化や販路開拓等に取り組むようになってきているという。中国の農業はこれら合作社や協会という新しいアクターの力により安全・安心はもとより高品質・高付加価値化に向けた取り組みが開始されようとしている局面にあるのである。

ただし、現場で生産された野菜が安全になりつつあるということと、実際に消費者が口にする食べ物が安全であるということとは必ずしも同義ではない。課題は広大な中国における流通であり、特に冷蔵流通（コールドチェーン）が未整備な中では先の例における牛乳のような製品を低価格で品質を保って流通させることは現状ではまだまだ困難である。更に流通に携わる人々の安全意識がまだまだ平均化しておらず、農産品の取り扱い等に課題が残っている。しかし、上海はじめ都市部住民や富裕層の職の安全への関心は高く、中国の発展速度を考えると、こうした課題が解決されるのもそう遠い日ではないと言えるのではないだろうか。

(以上)